

研究セキュリティに関する質問票

用語の定義

「PI」…特定研究開発プログラムにより行う研究の全体の責任者 【研究代表者（委託・補助）】

「研究代表機関」…PIが所属する研究機関 【代表研究機関（委託・補助）】

「研究参画者」…特定研究開発プログラムに参加する予定の研究者（学生を含み、PI及びCo-PIを除く。） 【研究分担者（委託・補助）】

「共同研究機関」…特定研究開発プログラムにより行う研究を研究代表機関と共同して行う研究機関及び研究代表機関から特定研究開発プログラムにより行う研究の一部の委託を受けた研究機関 【分担研究機関（委託）または研究分担者が所属する研究機関（補助）】

「Co-PI」…共同研究機関の代表者として特定研究開発プログラムに参加する予定の研究者

【分担研究機関の代表者（委託）または研究分担者が所属する研究機関の代表者（補助）】

「指針」…「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）

「リスト」…経済産業省の外国ユーザーリスト及び米国の統合スクリーニングリスト

「リスト掲載機関」…リストに掲載されている機関

本質問票における用語の定義は、特定研究開発プログラムに共通です。安全保障技術研究推進制度（委託事業または補助事業）との対応については、【】内の標記に読み替えていただけるようお願いいたします。

また、本質問票に係る自己申告書は、別添書式を参照してください。

PI の氏名	
所属機関・部署・役職	
研究課題名	

1. 貴機関（研究代表機関）について

リスト名	リストへの掲載の有無/有の場合の該当内容
経済産業省の外国ユーザーリスト	☐ 有 () ☐ 無
米国の統合スクリーニングリスト	☐ 有 () ☐ 無

リスト名	リストへの掲載の有無/有の場合の該当内容
経済産業省の外国ユーザーリスト	☐ 有 () ☐ 無
米国の統合スクリーニングリスト	☐ 有 () ☐ 無

3. リスク確認及びリスク評価について

(1) 提案している研究の体制（以下「研究体制」という。）に含まれている全てのメンバー（PI、Co-PI 及び研究参画者）について、以下の①から⑬までに掲げる事項に関する情報を別添書式（自己申告書）により自己申告させた上で確認し、デュー・ディリジェンスを実施してください。研究代表機関は、本質問票に対する回答及び自己申告書の写しを当機関（資金配分機関）まで提出してください。

① 学歴（高等学校以降のものとし、必要に応じて指導教官等の情報を含む。）

※ 外国の教育機関を記載する場合には、所在国名の記載をお願いします。

※ 交換留学等何らかの在籍教育機関のプログラムに基づいて海外で教育を受けた場合でも、期間が長期（1 カ月以上）に及ぶ場合は国名とともに記載をお願いします。

② 研究経歴・職歴

※ 海外に長期（1 カ月以上）赴任していた場合には、赴任先国の記載と簡単な職責の記載をお願いします。

③ 研究費の取得歴（令和5年度～現在まで）

※ 外国に所在する機関から研究費を支給されていた場合は、国名も記載してください。

④ 研究費以外の支援等の取得歴（報酬・給与、奨学金、寄附金、名誉職等の付与及び兼職の状況をいう。）（令和5年度～現在まで）

※ 外国に所在する機関から報酬等を支給されていた場合は、国名も記載してください。

⑤ 発表論文における筆頭著者、責任著者及び共著者（令和5年度～現在まで）

⑥ 特許の出願状況（共同発明者及び共同出願人の情報を含む。）（令和5年度～現在まで）

※ 外国での特許出願の場合、特許内容欄に出願先国の記載をお願いします。

⑦ 外国の人材採用プログラムへの参加歴（令和5年度～現在まで）

※ 米国において2019年国防権限法 § 1286により作成されたリスト（通称「1286リスト」）記載のプログラムへの参加歴は漏れなく記載をお願いします。

⑧ 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づく処分歴（令和5年度～現在まで）

⑨ リスト（経済産業省が公表している外国ユーザーリスト及び米国の統合スクリーニングリストをいう。以下同じ。）への掲載の有無

⑩ リストに掲載されている機関（以下「リスト掲載機関」という。）への所属の有無（令和5年度～現在まで）

⑪ リスト掲載機関に所属する研究者との関係（共同研究・受託研究の実施、共著論文の執筆・公表及び学会等における連名の口頭発表の実績をいう。）の有無（令和5年度～現在まで）

※ 現在まで交流が続いている場合には、その旨関係内容に記載してください。

⑫ 安全保障貿易管理における「非居住者」¹（一時帰国しその滞在期間が6月未満の日本人等）又は「特定類型」²（日本の大学の教授であり外国の大学と雇用契約を締結し教授職を兼職している者、外国政府から留学資金を得ている留学生、外国の人材採用プログラムに参加し多額の研究資金や生活費の提供を受けている研究者等）への該当性

¹ 「非居住者」については、外国為替及び外国貿易法（昭和24 年法律第228 号）及び「外国為替法令の解釈及び運用について」（昭和55 年11 月29 日付蔵国第4672 号）を参照のこと。

² 「特定類型」については、「外国為替及び外国貿易法第25 条第1 項及び外国為替令第17 条第2 項から第4 項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（経済産業省貿易経済安全保障局）及び「「みなし輸出」管理の明確化に関するQ&A」（経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/minashi/minashiq3.pdf）を参照のこと。（確認日：2025/12/1）

⑬ 国籍

（2）上記（1）に掲げる事項を確認し、デュー・ディリジェンスを実施した結果、リスク軽減措置を実施すべきと考える者はいますか？

☐ はい ☐ いいえ （いずれか選択）

（3）今後、新たに Co-PI 及び研究参画者を追加したい場合は、事前に、上記と同様にデュー・ディリジェンスを実施の上、当機関（資金配分機関）に相談してください。その場合、当機関は、リスク軽減措置を実施するよう要請することがあります。

☐ 記載内容に従います

（4）研究代表機関は、共同研究機関その他個人・機関との間で締結する共同研究契約その他契約・協定について、以下の内容の適切性を確認していますか？

- ①協力の内容
- ②研究データ等へのアクセス
- ③発明・特許等の知的財産の取扱い
- ④守秘義務の内容

☐ はい ☐ いいえ （いずれか選択）

（5）共同研究機関は、研究代表機関その他個人・機関との間で締結する共同研究契約その他契約・協定について、以下の内容の適切性を確認していますか？

- ①協力の内容

- ②研究データ等へのアクセス
- ③発明・特許等の知的財産の取扱い
- ④守秘義務の内容

☐ はい ☐ いいえ （いずれか選択）
--

4. リスク軽減措置について

(1) 「3. リスク確認及びリスク評価について」の(2)に「はい」と回答した場合は、リスクに応じたリスク軽減措置を実施することが必要となります。研究セキュリティを確保するために、どのようなリスク軽減措置を実施しますか？

(複数回答可)

- ☐ 施設・設備へのアクセス権限の管理
- ☐ オフキャンパス等の研究場所の確保
- ☐ 取り扱う情報の機微性に応じたミーティング等への参加者の考慮
- ☐ (研究参画者が学生の場合などにおいて) 雇用契約を締結することによるガバナンスの強化
- ☐ 研修の受講による研究セキュリティに関するリテラシーの向上
- ☐ 研究データ等の情報へのアクセス権限の管理
- ☐ サイバー攻撃への対策の強化
- ☐ その他

・

・

・

・

(2) 上記の回答について実行可能であることを確認しておく必要があります。

☐ 実行可能であることを確認しました

以上の全ての記載事項について、

- ☐ 研究体制における PI、Co-PI 及び研究参画者の同意を得ました。
- ☐ 研究代表機関及び共同研究機関の担当部署の確認を得ました。

(注) 研究を開始するためには、両方にチェックが入っている必要があります。

研究セキュリティの確保に係る自己申告書

「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書（内閣府令和7年12月）」において確認が求められている以下①～⑬の事項に関する情報について、以下の通り自己申告します。

氏 名 _____

【確認が求められている事項】

※ 以下の全ての質問への回答について、該当ない場合は「該当無し」とご記載ください。

① 学歴（高等学校以降のものとし、必要に応じて指導教官等の情報を含む。）

※ 既存のものがある場合は、こちらに記載せず、別添として提出いただければ構いません。

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 外国の教育機関を記載する場合には、所在国名の記載をお願いします。

※ 交換留学等何らか在籍教育機関のプログラムに基づいて海外で教育を受けた場合でも、期間が長期（1カ月以上）に及ぶ場合は国名とともに記載をお願いします。

〇年〇月	〇〇高等学校入学
〇年〇月	〇〇高等学校卒業
〇年〇月	〇〇大学〇〇学部入学（〇年〇月～〇年〇月までの間、英語学習プログラム参加のため〇〇国の〇〇大学〇〇学部に派遣）

② 研究経歴・職歴

※ 既存のものがある場合は、こちらに記載せず、別添として提出いただければ構いません。

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 海外に長期（1カ月以上）赴任していた場合には、赴任先国の記載と簡単な職責の記載をお願いします。

〇年〇月	〇〇入社
------	------

○年○月 ～○年○ 月	○○の共同研究のため○○大学（○○国）に客員研究員として派遣。

③ 研究費の取得歴（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 外国に所在する機関から研究費を支給されていた場合は、国名も記載してください。

取得日	研究費名	支給機関名	期間	総額（円）
○年○ 月		○○機構（○ ○国）		

④ 研究費以外の支援等の取得歴（報酬・給与、奨学金、寄附金、名誉職等の付与及び兼職の状況をいう。）（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 外国に所在する機関から報酬等を支給されていた場合は、国名も記載してください。

年月	受けた支援の内容	支給機関名	期間	総額（円）
○年○ 月		○○機構（○ ○国）		

⑤ 発表論文における筆頭著者、責任著者及び共著者（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

発表日	論文名（雑誌名）	筆頭著者名	責任著者名	共著者名
○年○月	○○（○○）			

⑥ 特許の出願状況（共同発明者及び共同出願人の情報を含む。）（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 外国での特許出願の場合、特許内容欄に出願先国の記載をお願いします。

出願日	特許内容	出願者名	共同発明者名	共同出願人名
○年○月				

⑦ 外国の人材採用プログラムへの参加歴（令和５年度～現在まで）

※ 米国において 2019 年国防権限法 § 1286 により作成されたリスト（通称「1286 リスト」）記載のプログラムへの参加歴は漏れなく記載をお願いします。

※ 行は必要に応じて追加してください。

参加期間	プログラム名	主催国・主催機関名

⑧ 「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（平成 17 年 9 月 9 日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づく処分歴（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

年月	処分歴

⑨ リスト（経済産業省が公表している外国ユーザーリスト及び米国の統合スクリーニングリストをいう。以下同じ。）への掲載の有無

※ 行は必要に応じて追加してください。

該当有無	該当有の場合の該当内容

⑩ リストに掲載されている機関（以下「リスト掲載機関」という。）への所属の有無（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

期間	所属内容

⑪ リスト掲載機関に所属する研究者との関係（共同研究・受託研究の実施、共著論文の執筆・公表及び学会等における連名の口頭発表の実績をいう。）の有無（令和５年度～現在まで）

※ 行は必要に応じて追加してください。

※ 現在まで交流が続いている場合には、その旨関係内容に記載してください。

年月	関係内容	関係有の場合のリスト掲載機関及び研究者名

⑫ 安全保障貿易管理における「非居住者」^１（一時帰国しその滞在期間が６月未満の日本人等）又は「特定類型」^２（日本の大学の教授であり外国の大学と雇用契約を締結し教授職を兼職している者、外国政府から留学資金を得ている留学生、外国の人材採用プログラムに参加し多額の研究資金や生活費の提供を受けている研究者等）への該当性

※ 行は必要に応じて追加してください。

該当有無	該当内容
有（非居住者 or 特定類型）	〇〇

¹「非居住者」については、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）及び「外国為替法令の解釈及び運用について」（昭和 55 年 11 月 29 日付蔵国第 4672 号）を参照のこと。

²「特定類型」については、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項から第 4 項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」（経済産業省貿易経済安全保障局）及び「「みなし輸出」管理の明確化に関する Q & A」（経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/minashi/minashiqa3.pdf）を参照のこと。（確認日：2025/12/1）

⑬ 国籍

国籍	〇〇
----	----